

平成 20 年度は、障害者自立支援法の見直しと平成 21 年 4 月の障害福祉サービスの報酬・基準改定に向けて、各委員会活動を積極的に行うとともに、社会保障審議会障害者部会での意見表明を始めとして、政府・与党及び、厚生労働省への提案・要望活動を行った。

特に、障害者自立支援法施行後の会員施設の抱える思いや具体的な課題を踏まえた提案・要望を実現するため、障害福祉サービスに関わる制度や報酬・基準の改善に向けた具体的な取り組みを継続的に進めた。

一方、各ブロック協議会及び、都道府県協議会の活動を促進し、各地方自治体レベルにおける障害福祉サービスに関わる諸課題等の解決や障害者自立支援対策臨時特例交付金の活用を図るための事業を実施した。

また、本会の基本理念を踏まえた個別支援とこれを可能とするサービス提供を実現する観点から、サービスの質の向上、施設支援と地域生活支援の充実・展開に向けた調査・研究や事例集のとりまとめ等を精力的に実施した。

さらに、サービスの質にとって欠かすことのできない会員施設役職員の資質の更なる向上に向けた各種研修会の開催や、平成 22 年度以降の全国研究大会の見直しに向けた準備・検討を行った。

1.利用者ニーズと経営の視点による「障害者自立支援法」への対応

(1) 新体系における基準・報酬の見直しに向けた検討・要望活動

(2) 旧法支援施設の経営課題の解決と新事業・施設体系への移行に向けた検討・要望活動

各ブロック協議会の意見及び、制度・予算対策委員会、地域生活支援推進委員会での協議等を踏まえ、下記の提案・要望を行った。

障害者自立支援法施行後 3 年の見直し及び、平成 21 年 4 月の障害福祉サービスの報酬・基準の改定等について議論を行うこと等を目的として、平成 20 年 4 月 23 日に再開された社会保障審議会障害者部会に参画した(委員：伊藤 勇一会長)。第 31 回から第 49 回の計 19 回にわたる審議において、また、この間に厚生労働省において開催された委員への事前説明や意見交換において、本会の提案・要望事項をもとに、その実現に向けた意見表明と取り組みを継続的に実施した。また、政府・与党において開催された障害者自立支援法の見直し等のための委員会等においても同様の取り組みを進めた。

「障害者自立支援法の見直し等に向けた要望」(平成 20 年 5 月 12 日)

〔要望事項の概要〕

<報酬・基準に関する事項>

- 平均障害程度区分に基づく基準報酬の見直し
- 生活介護事業の報酬算定日数と報酬の見直し
(定員区分の見直し、専門的な支援体制の評価等を含む)
- 施設入所支援等の充実
- 短期入所支援の充実

- 旧法施設支援に係る報酬水準の維持
- 人員欠如減算算定の柔軟な取り扱い

< 制度に関する事項 >

- 障害者支援施設等における医療的ケアへの対応
- 障害程度区分認定の見直し
- ケアホーム対象者の拡大等身体障害者の住まいの場の充実
- 自立訓練事業の利用期間の見直し

< その他の事項 >

- 新事業・サービス体系への円滑な移行のための施設整備費等の拡充
- 老朽改築等に係る施設整備費の充実・確保
- 冷暖房費の制度化等地域特性に配慮した報酬の設定
- 報酬請求事務等に関する負担の軽減に対する配慮

本会の基本的な要望事項として、自由民主党障害者議員連盟（平成 20 年 6 月 12 日）、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課（平成 20 年 7 月 4 日）、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部（平成 20 年 8 月 4 日）、社会保障審議会障害者部会（平成 20 年 8 月 6 日）、自由民主党障害者福祉委員会（平成 20 年 12 月 18 日）等において提案・要望を行った。

また、障害者自立支援法の 3 年後の見直し等に向けた議論が行われた社会保障審議会障害者部会において、論点に応じて適宜、意見表明を行うとともに、厚生労働省が行った障害者部会委員への事前説明や意見交換の際に個別かつ具体的に要望した。

「障害福祉サービス等に係る基準・報酬の見直しに関する追加要望事項」（平成 20 年 9 月 8 日）
〔要望事項の概要〕

- 重度障害者支援加算の見直し等
- 新事業移行時特別加算の算定期間の延長
- 報酬の支払期間の短縮について
- 地域生活を支える人材の確保

「障害保健福祉施策に関する緊急要望」（平成 20 年 9 月 8 日）
〔要望事項の概要〕

- 障害者の虐待防止法制の早期成立について
- 諸物価の高騰への対応について
- 全国一律の社会福祉施設の最低基準について
- 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業の期間延長と用途の拡大について

、 について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部（平成 20 年 9 月 10 日）、自由民主党障害者福祉委員会（平成 20 年 12 月 18 日）に提案・要望を行った。また、社会保障審議会障害者部会等において、論点に応じて適宜、提案・要望を行った。

「障害者自立支援給付費の報酬単価の抜本的改善についての共同要望」（平成 20 年 12 月 3 日）
〔要望事項の概要〕

- ・ 障害者支援従事者の処遇改善や人材確保のための報酬単価の抜本的改善

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉部長に、全国社会福祉施設経営者協議会、全国社会就労センター協議会、全国厚生事業団体連絡協議会、全国身体障害者更生施設協議会と連名で要望を行った。

なお、同様の内容について全国社会福祉協議会会長名において、厚生労働省及び政府・与党に対し要望を実施した。

「平成 21 年障害福祉サービス報酬改定（案）」に関する意見（平成 21 年 2 月 9 日）
〔要望事項の概要〕

- ・ 施設入所支援の報酬単価の引き上げ
- ・ 土日等日中支援加算の報酬単価の引き上げ
- ・ 重度障害者支援加算の算定要件の見直し
- ・ 夜間看護体制加算の報酬単価の引き上げ
- ・ 生活介護におけるリハビリテーション加算の算定要件の見直し及び、報酬単価の引き上げ

等

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部に意見を述べた。

「介護給付費等の請求書提出期限の延長について」（平成 21 年 2 月 18 日）
〔要望事項の概要〕

- ・ 平成 21 年 4 月分の介護給付費等の請求に関する期限の延長
- ・ 円滑な支払に対する配慮

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉部長に全国社会就労センター協議会と連名で要望を行った。

「障害者基本法の改正についての意見」（平成 21 年 2 月 24 日）
〔要望事項の概要〕

- ・ 障害者施策の着実な推進
- ・ 障害者を理由とする差別（「合理的配慮」の否定を含む）の定義の明確化
- ・ 障害者虐待防止法の早期立法
- ・ 社会保障審議会障害者部会報告書に示された事項の早期実現

自由民主党障害者特別委員会（平成 21 年 1 月 28 日）において意見を述べるとともに、公明党障害者基本法改正検討ワーキングチーム（平成 21 年 2 月 26 日）に提案・要望を行った。

「障害者支援施設の利用要件の見直しについて」（平成 21 年 2 月 24 日）
〔要望事項の概要〕

- 施設利用要件及び、手続きの見直し
- 平成 24 年 4 月以降の施設への継続的な入所

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉部長に提案・要望を行った。

「業務管理体制整備の充実について」（平成 21 年 3 月 16 日）
〔要望事項の概要〕

- 障害福祉サービス事業者の法令遵守等の推進

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉部長に提案・要望を行った。

（3）障害程度区分の見直しへの対応

障害程度区分に関する合同委員会を設置し、厚生労働省が予定している障害程度区分認定の見直しに係る障害者支援実態調査（タイムスタディ調査）等の実施について、適宜提案・要望を行った。

「障害者自立支援法の見直し等に向けた要望」（平成 20 年 5 月 12 日）に見直しに関する具体的な提案を掲げ、厚生労働省等に要望を行った。

（4）その他、提案・要望に必要な緊急調査の実施等

障害者自立支援の見直しに向け、本会要望事項の根拠資料とするため、制度・予算対策委員会での議論等を踏まえ、調査研究委員会において「新事業体系への移行状況等調査」（平成 20 年 9 月 11 日～10 月 1 日）を実施した。

[📄 ページの先頭に戻る](#)

2. 医的ケアへの対応

（1）医的ケアのあり方と具体的な方策に関する提案と制度の見直しに向けた要望活動

（2）医的ケアに関する実態把握と分析等

制度・予算対策委員会に設置した、医療的ケアに関する小委員会を中心に「医療的ケアに関する今後の取り組みについて」（平成 20 年 5 月 12 日）をとりまとめ、厚生労働省に対し、適宜、提案・要望を行った。

平成 19 年度に実施した「医的ケア等に関する実態調査・追加調査」の結果をもとに、今後の取り組みや要望に向けての具体的な分析と「医療的ケアマニュアル」の検討を継続した。

[📄 ページの先頭に戻る](#)

3. サービスの質の向上及び地域生活支援の推進

（1）会員施設基礎調査の実施

調査研究委員会において、平成 19 年度に引き続き、「事業実施概況調査」と「地域生活支援サービス調査」の構成で実施した（平成 20 年 11 月 21 日～12 月 24 日）。

本調査の実施に先駆けた「会員施設基礎調査・プリテスト」は、調査研究委員会及び、地域生活支援推進委員会において実施した。また、調査項目については、常設委員会及び、特別委員会等の意見を踏まえ、委員長会議（平成 20 年 9 月 8 日）において調整・確認を行った。「地域生活支援サービス調査」の内容については、地域生活支援推進委員会での協議・確認を行った。

調査結果については、『平成 20 年度 会員施設基礎調査 報告書』（平成 21 年 3 月）としてとりまとめ、会員施設に配布した。

（2）障害者支援施設（日中活動：生活介護等）のサービスの質の向上に向けた支援モデル例の作成

「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」を設置し、施設機能の充実・強化に向けた日中活動及び施設入所支援サービスの活発化や、地域生活への移行や地域生活を支援するサービスの展開による多様なサービス実践の検討・研究、サービスの質の向上に向けた実践モデルを推進する上で必要となる、社会福祉法人・施設において求められる取り組み及び、障害者自立支援法等の制度的な見直しを含めた条件整備に向けた取り組みに関する提案・要望の検討、サービス管理責任者を中心とするサービスの標準化と個別支援の一体的な推進による、サービスの質の向上に向けた実践と仕組みづくり、また、その場合に求められるサービス管理責任者の役割や責任に関する検討・研究を行った。

平成 20 年度においては、「個別支援計画に具体化されなかったニーズ調査」を実施し、会員施設における具体的なサービス提供における課題を明らかにした。また、調査結果の集計と分析を行うとともに、今後の課題等について検討を行い、「『個別支援計画に具体化されなかったニーズ調査』結果の概要」（平成 21 年 3 月）として会員施設に配布した。

また、サービス管理責任者の役割に関するチェックリストや、本会におけるサービス管理責任者の養成に係る研修カリキュラムやテキスト等の考え方について協議をすすめた。

これらの成果を踏まえ、調査結果の更なる分析を踏まえた支援モデル例の検討、「個別支援計画の充実に向けた指導者養成研修（仮称）」について、平成 21 年度に実施する予定としている。

（3）地域生活支援に関する制度及び基準・報酬に関する課題の検討

地域生活支援推進委員会における検討を踏まえ、短期入所支援の充実等について「障害者自立支援法の見直し等に向けた要望」（平成 20 年 5 月 12 日）に反映し、他の要望事項とあわせて、社会保障審議会障害者部会等において提案・要望を行った。

（4）地域における施設の拠点機能の強化に関する検討

地域生活支援推進委員会において、リーフレット『「地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業」を積極的に活用しましょう』（平成 20 年 5 月）及び、当該事業に係る都道府県への「申請様式」を作成し、会員施設に配布した。

平成 19 年度に引き続き、会員施設における地域生活支援を更に充実・展開する上でのノウハウ等を提供することを目的として『地域での生活支援の推進・展開に向けて～地域生活の支援事例集～』（平成 21 年 3 月）を作成し、会員施設に配布した。

(5) 施設等における障害者の権利擁護・虐待防止に向けた取り組みの推進

全国社会福祉協議会に設置された、「障害者の虐待防止に関する検討委員会」に参画し（委員：真下 宗司 調査研究委員長）、委員会における検討及び調査の実施に協力した。
検討成果である『障害者虐待防止の手引き（チェックリスト）』（平成 21 年 3 月）を会員施設に配布した。

[↑ページの先頭に戻る](#)

4. 会員施設役職員の資質向上 講師等、敬称略

(1) 第 33 回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕平成 20 年 7 月 16 日（水）～18 日（金）

〔会場〕ビッグパレットふくしま（福島県・郡山市）

〔参加者〕1,194 名

〔概要〕

・開会式・表彰式

・行政説明「障害者自立支援法の見直しに向けた状況」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長 蒲原 基道

・基調報告「障害者自立支援法と障害者支援の充実に向けて」

全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一（茨城県 ありすの杜）

・研究発表（54 発表）

第 1 分科会「新事業・施設体系への移行」

第 2 分科会「サービスの質をより高める工夫・実践」

第 3 分科会「個別ニーズに応じた適切なサービス提供・相談支援」

第 4 分科会「地域障害者支援」

第 5 分科会「良質かつ安心・安全なサービス提供に向けた仕組み・ケア実践」

第 6 分科会：「福祉経営実践・その他」

・シンポジウム「新時代における施設の役割を考える」

【シンポジスト】

障害者支援施設こひつじの苑舞鶴（京都府）

施設長 山本 裕

全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会

地域生活支援副委員長 川田 功二（埼玉県 白鳥園 施設長）

太白ありのまま舎（宮城県）

利用者 中沢 利江

日本社会事業大学

准教授 平野 方紹

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
障害福祉専門官 茅根 孝雄

【コーディネーター】

全国身体障害者施設協議会

副会長 日野 博愛（福岡県 千歳療護園 施設長）

・閉会式 / 次期開催県（島根県）挨拶

（2）第34回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

研修・全国大会委員会において、企画・準備を進めた。

〔日程〕平成21年6月17日（水）～19日（金）

〔会場〕くにびきメッセ（島根県松江市）

（3）第21回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

研修・全国大会委員会において、企画・準備を進めた。

〔日程〕平成21年3月9日（月）～10日（火）

〔会場〕全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

〔参加者〕341名

〔概要〕

・行政説明「障害者自立支援法3年後の見直しの具体的な方向性」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 課長補佐 黒岩 嘉弘

・基調報告「障害者自立支援法と見直しと身障協の取り組み」

全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一

・講義「障害福祉サービス事業等の見直しに関する具体的内容と経営課題」

全国身体障害者施設協議会 制度・予算対策副委員長 村上 高久

（京都府 洛西ふれあいの里療護園）

・質疑応答「新制度・事業経営に関するQ & A」

全国身体障害者施設協議会

制度・予算対策委員長 白江 浩（宮城県 太白ありのまま舎）

地域生活支援推進委員長 三浦 貴子（熊本県 愛隣館）

制度・予算対策副委員長 村上 高久（前掲）

地域生活支援推進副委員長 川田 功二（埼玉県 白鳥園）

・実践報告「障害者自立支援法の見直しと今後の事業経営の方向性」

【報告者】

ピカリコ（愛知県） 施設長 磯貝 総一郎

たまきな荘（熊本県） 施設長 金和 史岐子

愛光園（秋田県） 施設長 天野 達

梅の里ホーム（大阪府）施設長 叶原 生人

【コーディネーター】

全国身体障害者施設協議会 制度・予算対策委員長 白江 浩（前掲）

・閉会挨拶 全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二

（北海道 伊達リハビリセンター）

(4) 第8回地域生活支援推進研究会議の開催

地域生活支援推進委員会において、企画・準備を進めた。

〔日程〕平成21年1月26日(月)~27日(火)

〔会場〕ホテルアジュール竹芝(東京都港区)

〔参加者〕122名

〔概要〕

・開会挨拶

全国身体障害者施設協議会会長 伊藤 勇一(茨城県・ありすの杜)

・行政説明「障害者自立支援法の動向と地域生活支援」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 藤井 康弘

・講義 「地域自立支援協議会の設置及び活発な活動に向けた取り組み」

東洋英和女学院 教授 石渡 和実

・講義 「地域生活支援の推進に向けた取り組み」

全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員長 三浦 貴子

(熊本県 愛隣館)

・講義 「地域生活移行・地域生活支援において施設に期待するもの」

横浜らいずピアカウンセラー 村松 健夫

・分科会(実践報告、グループ討議)

第1分科会「日中活動等におけるサービスプログラムの工夫」

【実践報告者】

どんぐり(奈良県) 副施設長 中村 博樹

熊谷(埼玉県) 生活支援課長 坂本 周平

第2分科会「居宅サービス・居住支援の推進に向けた取り組みと課題」

【実践報告者】

楽(東京都) 施設長 柳瀬 達夫

瑠璃光苑(佐賀県) 就労・地域生活支援課長 福地 峰雄

第3分科会「相談支援事業の充実・展開、地域でのネットワークの構築」

【実践報告者】

グリーンハイム(北海道) 生活支援課長 佐藤 史彰

島根療護園(島根県) 地域調整科長 石津 久明

・分科会総括・閉会挨拶

全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子(徳島県 有誠園)

(5) 第5回全国身体障害者施設協議会リーダー職員養成研修会の開催

研修・全国大会委員会において、企画・準備を進めた。

〔日程〕平成20年12月3日(水)~4日(木)

〔会場〕第一ホテル両国(東京都墨田区)

〔参加者〕100名

〔概要〕

・開会挨拶

・基調報告「障害者自立支援法の動向と身障協の取り組みについて」

全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛(福岡県 千歳療護園)

・講義「社会福祉施設現場の社会福祉士・介護福祉士に期待するもの」

大阪市立大学大学院 教授 白澤 政和

・講義「施設におけるストレスマネジメント」

久留米大学 教授 稲谷 ふみ枝

・課題提起「『社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査』結果分析から見えるもの～福祉人材の確保を図るために～」

全国社会福祉施設経営者協議会 調査研究委員長 浦野 正男

(社会福祉法人中心会 理事長)

・グループ討議

テーマ 「社会福祉施設の人材確保・育成について」

テーマ 「リーダー職員が求めるキャリアパスについて」

【進行・コメント】

全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会副委員長 頭士 奈生樹

(岡山県 吉備高原清和荘)

・閉会挨拶

全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二

(北海道 伊達リハビリセンター)

(6) ケアプラン実践セミナーの開催

〔日程〕平成 20 年 5 月 29 日(木)

〔会場〕ホテル JAL シティ田町(東京都港区)

〔参加者〕302 名

〔概要〕

・開会挨拶

全国身体障害者施設協議会会長 伊藤 勇一(茨城県・ありすの杜)

・講義「障害者の支援とケアプランの意義・重要性」

大阪市立大学大学院 教授 白澤 政和

(平成 19 年度 個別支援計画見直しのための特別委員会 委員長)

・講義「ケアプランとサービス管理責任者の役割」

全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員長 三浦 貴子

(熊本県・愛隣館)(厚生労働省サービス管理責任者指導者養成研修会 講師)

・講義「『障害者支援施設のケアプラン』活用と実践のポイント」

個別支援計画見直しのための特別委員会 副委員長 菊本 圭一

(埼玉県・川越身体障害者センター)(厚生労働省サービス管理責任者指導者養成研修会 講師)

(7) 全国大会のあり方の見直し及び研修体系・機能の検討

研修・全国大会委員会において、全国大会の見直しについて、日程、プログラム、研究発表と実践報告等の実施方法、参加費等について具体的に検討を行った。研究発表等の実施方法について検討を進めた。

5.組織強化及び会員施設への適切・迅速な情報提供

(1) ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

総務・広報委員会において「組織強化等に関する考え方」をとりまとめ、ブロック協議会及び都道府県協議会においても、障害者自立支援法の見直しに向けた要望等を活発に行うことを確認し取り組みを進めた。

各ブロック協議会への助成を平成20年11月に実施した。また、各ブロック大会等に伊藤勇一会長、日野博愛副会長を派遣した。

各ブロックにおける活動情報等を共有する観点から、身障協WEBサイトに「ブロック協議会情報」を新設し情報提供を行った。

(2) 新設施設等の加入促進

平成20年度の入退会により会員数は483施設となった。

(3) 身障協WEBサイト (<http://www.shinsyokyo.com>) の普及、活用及び内容の充実

障害者自立支援法の見直しや障害福祉サービスの報酬改定等に関する情報を迅速に掲載し、会員施設への周知を図った。

各委員会での検討成果を掲載し、会員施設における活用を促進した。

(4) 「身障協EXPRESS」(メールマガジン)の発行

34回発行。身障協WEBサイトの会員専用ページに掲載した。

(5) 機関誌の発行(2回)

平成20年度に紙面をリニューアルし、本会活動状況を適切に会員に発信することを基本としながら、組織強化等の観点から、本会の活動状況等に関する「身障協の動向」及び、「ブロック協議会の活動状況」を新たに設けた。また、制度関連のトピックスの解説を行うことやサービスの質の向上に資するノウハウを提供することを目的として「特集」を再検討するとともに、「実践紹介」についても新事業体系の移行とサービス質の向上を主眼に掲載を行うこととした。

平成20年度第1号を平成20年9月に発行、第2号を平成21年3月に発行し、会員施設に配布した。

(6) 「障害福祉制度・施策関連情報～障害福祉部ニュース」の提供

27回発行。身障協WEBサイトの会員専用ページに掲載した。

(7) 災害見舞金の運用及び新設施設への拠出金の募集

平成20年度に入会した4施設に対し拠出金を依頼し協力を得た。

(8) 永年勤続表彰の実施

第 33 回全国身体障害者施設協議会研究大会において、213 名の永年勤続表彰を行った。

(9) 社会福祉法人制度見直しへの対応及び人材確保方策の検討

全社協社会福祉制度・予算対策委員会との連携・協力を行っている。

(10) その他、会員施設への適切かつ迅速な情報提供

下記資料を印刷・製本し、各会員施設へ発送、情報提供を行った。

「平成 20 年 4 月からの介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）」

「社会保障審議会障害者部会報告～障害者自立支援法施行後 3 年の見直しについて～」

「障害保健福祉関係主管課長会議資料（平成 20 年 12 月 15 日開催）」

「平成 21 年度障害福祉サービス報酬改定（案）」関連資料

「障害保健福祉関係主管課長会議資料（平成 21 年 3 月 12 日開催）」 等

[↑ページの先頭に戻る](#)

6. 諸会議の開催

(1) 協議員総会（2 回）

第 1 回（平成 20 年 5 月 12 日）

〔議案〕平成 19 年度事業報告（案）/ 他

第 2 回（平成 21 年 3 月 10 日）

〔議案〕平成 20 年度補正予算（案）、平成 21 年度事業計画（案）/ 他

(2) 協議員セミナー 敬称略

〔日程〕平成 20 年 12 月 22 日（月）

〔会場〕全社協・5 階会議室（東京都千代田区）

〔参加者〕本会協議員 54 名（代理出席を含む）

〔概要〕

・開会挨拶 / 報告「社会保障審議会障害者部会での審議状況等について」

会長 伊藤 勇一（茨城県 ありすの杜）

・行政説明「障害者自立支援法の見直しの方向性について」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 藤井 康弘

・質疑・応答（進行）

制度・予算対策委員長 白江 浩（宮城県 太白ありのまま舎）

・閉会挨拶

副会長 藤崎 光夫（北海道 厚真リハビリセンター）

(3) 常任協議員会（8 回開催）

第 1 回（平成 20 年 4 月 28 日）

〔内容〕障害者自立支援法の見直し等に向けた要望（案）について / 他

第 2 回（平成 20 年 5 月 12 日）

〔内容〕第 1 回協議員総会のすすめ方について / 他

第3回（平成20年7月15日）

〔内容〕第33回研究大会のすすめ方について／他

第4回（平成20年9月8日）

〔内容〕「重度障害者支援加算」に関する要望について／他

第5回（平成20年11月18日）

〔内容〕平成20年度事業進捗、予算執行状況について／他

第6回（平成20年12月22日）

〔内容〕障害福祉サービスに係る報酬算定基準の見直しについて／他

臨時（平成21年2月10日）

〔内容〕障害福祉サービスの報酬改定について／他

第7回（平成21年2月24日）

〔内容〕平成20年度補正予算（案）について／他

（4）事業及び会計監査（2回開催）

第1回（平成20年4月28日）

〔内容〕平成19年度事業報告（案）及び決算について

第2回（平成20年11月18日）

〔内容〕平成20年度事業及び会計監査（中間監査）

（5）正副会長会議（適宜開催）

（6）委員長会議（3回開催）

第1回（平成20年7月17日）

〔内容〕平成20年度事業の進捗状況について

第2回（平成20年9月8日）

〔内容〕平成20年度会員施設基礎調査における調査項目について

第3回（平成21年1月21日）

〔内容〕平成21年度事業計画の基本方針について／他

（7）総務・広報委員会（4回開催）

第1回（平成20年6月16日）

〔内容〕平成20年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成20年11月17日）

〔内容〕平成20年度事業進捗状況及び、中間決算について／他

第3回（平成21年1月20日）

〔内容〕社会福祉施設の人材確保・育成、社会福祉法人制度をめぐる状況について／他

第4回（平成21年2月23日）

〔内容〕平成20年度補正予算（案）、平成21年度事業計画（案）について／他

（）研修・全国大会委員会（6回開催）

第1回（平成20年4月15日）

〔内容〕平成20年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成20年6月17日）

〔内容〕研究大会の見直しについて

第3回（平成20年8月6日）

〔内容〕研究大会の見直しについて／他

第4回（平成20年12月4日）

〔内容〕第34回全国研究大会の研究発表募集について／他
研究大会のあり方検討作業委員会

第1回（平成20年6月13日）

〔内容〕研究大会の見直しについて／他

第2回（平成20年8月5日）

〔内容〕研究大会の見直しについて／他

(9) 調査研究委員会（4回開催）

第1回（平成20年7月9日）

〔内容〕平成20年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成20年8月26日）

〔内容〕平成20年度「会員施設基礎調査」について／他

第3回（平成20年11月5日）

〔内容〕新事業体系への移行状況等調査の集計結果について／他

第4回（平成21年2月18日）

〔内容〕平成20年度「会員施設基礎調査」の結果について／他

(10) 制度・予算対策委員会（11回開催）

第1回（平成20年4月11日）

〔内容〕基準・報酬の見直しに向けた提案・要望について／他

第2回（平成20年5月12日）

〔内容〕障害者自立支援法の見直し等に向けた要望について

第3回（平成20年8月4日）

〔内容〕重度障害者支援加算について／他

第4回（平成20年9月8日）

〔内容〕「重度障害者支援加算」に関する要望について／他

第5回（平成20年10月20日）

〔内容〕社会保障審議会障害者部会への対応について／他

第6回（平成20年12月22日）

〔内容〕障害福祉サービスに係る報酬算定基準の見直しについて／他

第7回（平成21年2月16日）

〔内容〕障害福祉サービスの報酬改定について／他

小委員会

・ 医的ケアに関する小委員会

第2回以降、「医療的ケアに関する小委員会」に改称（平成20年5月12日協議員総会）

第1回（平成20年4月11日）

〔内容〕医的ケアに関する具体的な提案・要望について／他

第2回（平成20年10月21日）

〔内容〕今後の医療的ケアに関する取り組みについて／他

第3回（平成20年12月12日）

〔内容〕医療的ケアに関するマニュアル、体制整備、研修について／他

第4回（平成21年3月23日）

〔内容〕医療的ケアに関するマニュアルについて／他

（11）地域生活支援推進委員会（5回開催）

第1回（平成20年4月18日）

〔内容〕平成20年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成20年6月6日）

〔内容〕短期入所支援のあり方について／他

第3回（平成20年8月19日）

〔内容〕地域生活支援に関する事例集について／他

第4回（平成20年11月13日）

〔内容〕地域生活支援に関する事例集について／他

第5回（平成21年1月27日）

〔内容〕地域生活支援に関する事例集のとりまとめについて／他

（12）障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する検討特別委員会

本会会員施設の新事業体系への移行状況等を踏まえ、平成20年度中は開催しないこととし、平成21年度事業で改めて検討を行うこととされた。なお、次年度においては、平成19年度の検討成果及び、平成21年4月段階における本会会員施設の新事業体系への移行状況を踏まえ、上半期において集中的な議論を行い、総務・広報委員会及び常任協議員会でも検討を行う。また、検討結果について、会員施設との意見交換を十分に行い、平成24年度以降の本会のあり方を示す。

（13）サービスの質の向上に向けた支援モデル例の検討特別委員会（5回開催）

第1回（平成20年8月4日）

〔内容〕本委員会の検討課題について／他

第2回（平成20年9月5日）

〔内容〕サービス提供モデル、サービス管理責任者モデルについて

第3回（平成20年10月20日）

〔内容〕サービス提供モデル班、サービス管理責任者班における議論について／他

第4回（平成20年12月1日）

〔内容〕検討成果のとりまとめについて／他

第5回（平成21年3月23日）

〔内容〕検討成果のとりまとめについて／他

[📄 ページの先頭に戻る](#)

7. 全社協・各種委員会への参加並びに関係団体との連携強化等

（1）全社協各種委員会等への参画

全社協理事会・評議員会

伊藤 勇一会長が出席した。

全社協・社会福祉施設協議会連絡会

伊藤 勇一会長が出席した。

全社協社会福祉制度・予算対策委員会及び同委員会施設部会

藤崎 光夫副会長が出席した。

福祉施設長専門講座運営委員会

日野 博愛副会長が出席した。

全国ボランティア活動振興センター運営委員会

藤崎 光夫副会長が出席した。

「広がれボランティアの輪」連絡会議

藤崎 光夫副会長が出席した。

国際社会福祉基金委員会

仁田 ミチ子副会長が出席した。

全社協総合企画委員会

伊藤 勇一会長が出席した。

(2) 全社協障害施設種別協議会等関係種別との連絡・調整

障害者施設関係団体会長会議

伊藤 勇一会長が出席した。

(3) 障害関係団体への参加協力

日本障害者協議会（JD）

日野 博愛副会長が出席した。

(4) 全社協及び施設協連絡会が設置する各種委員会等への参加協力

障害者の虐待防止に関する検討委員会

真下 宗司調査研究委員長が出席した。

(5) その他、助成団体等への参加

日本レコード協会

平成 19 年度に引き続き、社団法人日本レコード協会から CD アルバムが全会員施設を対象として寄贈された。